

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 05020100

政策目標	2	ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	7	高齢者支援の充実	事業優先度	A		
単位施策	2	生活支援の充実	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	高齢者等の冬の生活支援事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	5 保健福祉課		
事業主体	雄武町		関係課	#N/A		
事業指標	助成券の利用率		関係課	#N/A		
事業目標	全対象世帯への助成		ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
住民参加	無		関係例規・法令名	有 雄武町高齢者等の冬の生活支援事業実施要綱		
住民協働	無		関係個別計画名	有 雄武町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容	<p>低所得世帯に対し、冬期間における増高経費の経済的支援として、1世帯あたり15,000円の助成を行う。</p> <p>助成対象: 灯油・石炭・薪・暖房器具等。 助成方法: 対象世帯に助成券を交付する。</p>	<p>灯油購入費等の助成券を交付する。</p> <p>約248世帯×15,000円</p>	<p>灯油購入費等の助成券を交付する。</p> <p>約248世帯×15,000円</p>	<p>灯油購入費等の助成券を交付する。</p> <p>約230世帯×15,000円</p>	<p>灯油購入費等の助成券を交付する。</p> <p>約230世帯×15,000円</p>	<p>灯油購入費等の助成券を交付する。</p> <p>約230世帯×15,000円</p>	
	事業費(千円)	17,790	3,720	3,720	3,450	3,450	3,450
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	2,500	500	500	500	500	
	地方債	15,100	3,200	3,200	2,900	2,900	
	その他	0					
一般財源	190	20	20	50	50		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	13,494	3,357	3,343	3,419	3,375	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	2,250	500	750	500	500	
	地方債	11,000	2,800	2,500	2,900	2,800	
その他	0						
一般財源	244	57	93	19	75		
関 連 事 項	特定財源の名称						
	道支出金 地域づくり総合交付金 地方債 過疎対策事業債 (ソフト分)	【評価・実績】	<p>(実施内容等)</p> <p>在宅で生活する低所得世帯に対し、厳寒期における暖房用燃料や冬期用品購入費の一部助成(1世帯当たり15千円) 交付世帯 226世帯 交付3,390枚 利用3,357枚 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持</p>	<p>(実施内容等)</p> <p>在宅で生活する低所得世帯に対し、厳寒期における暖房用燃料や冬期用品購入費の一部助成(1世帯当たり15千円) 交付世帯 226世帯 交付3,390枚 利用3,343枚 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持</p>	<p>(実施内容等)</p> <p>在宅で生活する低所得世帯に対し、厳寒期における暖房用燃料や冬期用品購入費の一部助成(1世帯当たり15千円) 交付世帯 234世帯 交付3,510枚 利用3,419枚 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持</p>	<p>(実施内容等)</p> <p>在宅で生活する低所得世帯に対し、厳寒期における暖房用燃料や冬期用品購入費の一部助成(1世帯当たり15千円) 交付世帯 228世帯 交付3,420枚 利用3,375枚 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持</p>	※事務事業評価結果
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	100%	100%	100%	100%	100%
		年度達成率		90%	90%	99%	98%
	第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	19%	38%	57%	76%	76%
	備考欄						

事業名	高齢者等の冬の生活支援事業	評価者	管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎 佳之
		評価者	作成者 職氏名	社会福祉係	西方 苗

様式1
平成28年度実施
平成29年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	高齢者等の低所得世帯	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	対象世帯への助成券交付率、利用率	
【抱える課題やニーズは】	近年の燃料価格高騰で、低所得世帯における冬期間の生活を圧迫しており、燃料のみならず、冬期用品の確保支援も求められている。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	暖房用燃料、冬用衣料、防寒靴等の購入費の一部を助成し、低所得世帯における冬期間の生活安定を目指す。	① 助成券を交付した世帯数 ÷ 交付対象想定世帯数 = 対象世帯への交付率	目標年度	平成28年度
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	低所得世帯の冬期間の生活安定を図り、健やかに暮らせる地域づくりを目指す。		目標値	100%
			実績値	99.1%
			達成度	99.1%
		② 利用された助成券の枚数 ÷ 交付した助成券の枚数 = 助成券の利用率	目標年度	平成28年度
			目標値	100%
			実績値	98.6%
			達成度	98.6%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	助成券の交付	申請のあった町民税非課税の高齢者世帯等に対し、15千円分の助成券を交付した。		
	冬期用品等購入費の助成	町内各小売店からの請求に基づき、助成券使用分を支払った。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	冬期間の燃料代が生活費を圧迫している昨今において、低所得世帯に対し、燃料のみならず冬期用品等の購入費用の一部を助成することは、増高する生活費を抑制して生活安定につながるため必要性は高い。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	冬期間における当該世帯の増高する生活費を支援し、生活安定の一助につながった。また、役場までの移動が困難な方のために幌内、沢木、魚田、日の出の各施設にて臨時窓口を開設しているため、多数の申請を受理することができた。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	申請から決定までの期間を2週間以内とし、事務の効率化・迅速化に努めている。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	助成に際しては、一定の基準を設けていることから、公平と判断する。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
燃料だけでなく、品目を複数とすることで、利用者の選択肢も増え、冬期間における低所得世帯の生活安定の一助につながった。また、助成券を利用することで町内各小売業者の利益にもつながった。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
低所得世帯の冬期間の生活の安定を図るためには、継続して事業を実施していく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止